



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL <https://www.asahi-intecc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 瑞穂 (TEL) (0561)48-5551
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		のれん償却額等を除く営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	107,547	19.4	24,168	21.2	22,135	22.8	21,968	24.6	15,808	20.6
2023年6月期	90,101	15.9	19,934	18.0	18,030	18.3	17,635	8.0	13,106	20.7

(注) 包括利益 2024年6月期 22,873百万円(40.5%) 2023年6月期 16,280百万円(△5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	58.20	—	11.2	12.1	20.6
2023年6月期	48.25	—	10.4	10.8	20.0

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	191,614	151,961	78.9	556.71
2023年6月期	172,644	134,300	76.6	487.12

(参考) 自己資本 2024年6月期 151,217百万円 2023年6月期 132,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	34,708	△21,222	△13,878	35,658
2023年6月期	19,138	△15,135	△2,342	34,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	14.48	14.48	3,933	30.0	3.1
2024年6月期	—	0.00	—	20.37	20.37	5,533	35.0	3.9
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	24.23	24.23		35.0	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		のれん償却額等を除く営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,737	8.5	27,170	12.4	25,210	13.9	25,528	16.2	18,803	18.9	69.22

(注) のれん償却額等を除く営業利益=営業利益+のれん償却額等

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年6月期	271,633,600株	2023年6月期	271,633,600株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	7,955株	2023年6月期	7,912株
② 期末自己株式数	2024年6月期	271,625,658株	2023年6月期	271,625,719株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	73,810	15.8	13,841	12.8	13,922	13.2	10,895	50.7
2023年6月期	63,736	0.4	12,269	11.9	12,301	△6.7	7,229	△24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	40.11	—
2023年6月期	26.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	139,090	97,838	70.3	360.20
2023年6月期	127,294	90,219	70.9	332.15

(参考) 自己資本 2024年6月期 97,838百万円 2023年6月期 90,219百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	17
(表示方法の変更)	17
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」において、連結売上高1,000億円を超えて、更に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めており、以下の4つの基本方針を定めております。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

これらの成長戦略を着実に進めていくことにより、更なる企業価値の向上を目指しており、2024年6月期におきましては、中期経営計画のマイルストーンである連結売上高1,000億円を達成し、過去最高の連結売上高及び利益となりました。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、コロナ禍からの回復による症例数の増加に追従しながらも市場シェアの拡大を推し進めたことに加えて外貨高の影響もあり、海外売上高が大きく増加したことで、1,075億47百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、690億53百万円（同17.4%増）となりました。

営業利益は、営業関係費用として海外市場を中心とした販促活動費用や売上増加に伴う連動費用が増加したことや、開発強化のための研究開発費が増加したこと、業績連動賞与の支給などもあり、販売費及び一般管理費が増加したものの、221億35百万円（同22.8%増）となりました。

経常利益は、為替差損が増加したことなどにより、219億68百万円（同24.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、災害保険金が減少したものの、158億8百万円（同20.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度における外国為替レート実績は、下記となります。

1 米ドル＝149.39円（前年同期137.49円、比8.7%増）

1 ユーロ＝161.48円（前年同期143.92円、比12.2%増）

1 中国元＝20.64円（前年同期19.75円、比4.5%増）

1 タイバーツ＝4.17円（前年同期3.90円、比6.9%増）

セグメントごとの経営業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、コロナ禍からの回復による症例数の増加に追従しながら、市場シェアの拡大を推し進めたことに加えて外貨高の影響もあり、海外売上高が大きく増加し、売上高は増加いたしました。

国内市場においては、PCIガイドワイヤーを中心に循環器領域が堅調に推移したことに加え、末梢血管系製品や消化器系製品などの非循環器領域や、OEM取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。また、新たな取り組みとして、外科手術支援ロボット「ANSUR(アンサー)」2台の納入が実現いたしました。

海外市場においては、循環器領域、非循環器領域、OEM取引の全領域について売上高は増加いたしました。循環器領域は、PCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に、全地域において売上高が順調に推移いたしました。非循環器領域は、米国市場における末梢血管系製品の「CROSSLEAD」などの効果や、米国や中国市場における腹部系製品の増加などがあり、全地域において売上高が増加いたしました。OEM取引は、循環器領域において、中国向け取引が減少したものの、外貨高の影響や、米国にて新規取引が増加したことなどから、売上高が微増いたしました。

以上の結果、売上高は956億54百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

また、セグメント利益は、226億64百万円（同38.2%増）となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材を中心に売上高は増加いたしました。

医療部材については、国内市場は内視鏡関係の部材が増加し、また海外市場は外貨高の影響や中国向け取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、建築関係取引が国内市場を中心に減少したものの、外貨高の影響や海外市場のOA機器関連取引が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は、118億92百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間売上高の減少や稼働率の動向などにより、47億33百万円（同22.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が1,916億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ189億69百万円増加しております。主な要因は、愛知県瀬戸市に新棟が完成したことなどに伴い建設仮勘定が42億65百万円減少した一方、建物及び構築物（純額）が99億61百万円増加したことや投資有価証券が90億8百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が396億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8百万円増加しております。主な要因は、未払金が19億94百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,519億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ176億60百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が118億74百万円、為替換算調整勘定が62億74百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、356億58百万円（前年同期比2.2%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、347億8百万円（前年同期比155億70百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が53億23百万円であったものの、税金等調整前当期純利益が217億89百万円、減価償却費が84億64百万円であったことに加え、棚卸資産が44億56百万円減少し、前受金が43億46百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、212億22百万円（前年同期比60億86百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が98億77百万円、投資有価証券の取得による支出が83億34百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、138億78百万円（前年同期比115億35百万円増）となりました。これは主に、短期借入金が65億円減少、長期借入金の返済による支出が32億2百万円、配当金の支払額が39億33百万円であったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」の基本方針に基づく成長戦略を着実に実行することで、高い成長性を維持・拡大してまいり所存です。その結果、2025年6月期において、中期経営計画の最終年度(2026年6月期)の連結売上高目標1,100億円を、一年前倒しにて達成することを目指してまいります。

(単位：百万円)

	2024年6月期 実績	2025年6月期 予測	増減額	増減率
売上高	107,547	116,737	9,190	8.5
のれん償却額等を 除く営業利益	24,168	27,170	3,002	12.4
(率)	22.5	23.3	0.8	—
営業利益	22,135	25,210	3,074	13.9
(率)	20.6	21.6	1.0	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	15,808	18,803	2,995	18.9

(ご参考) 前期と同条件の為替レートの場合

(単位：百万円)

	2024年6月期 実績	2025年6月期 予測	増減額	増減率
売上高	107,547	118,510	10,963	10.2
のれん償却額等を 除く営業利益	24,168	28,279	4,111	17.0
(率)	22.5	23.9	1.4	—
営業利益	22,135	26,283	4,147	18.7
(率)	20.6	22.2	1.6	—

<売上高>

(メディカル事業)

メディカル事業においては、円高影響があるものの、特に海外売上高の成長が高く、増収となる見込みです。

<自社ブランド>

国内市場では、償還価格改定に伴う販売単価の低下があるものの、非循環器系領域において、仕入商品の販売強化に伴う末梢血管系製品の増加、新製品投入効果による脳血管系製品の増加などにより、売上高は増加する見込みです。

海外市場では、円高影響があるものの、中国やアジア地域を中心として症例数がコロナ禍以前のように拡大傾向にあり、またシェア拡大を引き続き推し進めることなどにより、全海外地域において、循環器系領域及び非循環器系領域共に増加する見込みです。循環器系領域においては、特に中国市場において、症例数の拡大が著しく、シェア拡大も含めて引き続き着実に売上拡大を目指してまいります。非循環器系領域においては、末梢・脳・腹部血管系ともに増加する予定です。末梢血管系は、米国において末梢血管系ガイドワイヤー「CROSSLEAD」の拡販を進め、市場シェア拡大を目指してまいります。脳血管系製品については、全地域における拡販を進めます。腹部血管系製品については、中国市場を中心に拡販を進めてまいります。

<OEM>

取引先の動向などにより、アジア地域での取引が増加するなどいたしますが、国内地域での取引減少もあり、ほぼ横ばいに推移する予定です。

(デバイス事業)

デバイス事業は、円高影響があるものの、医療部材・産業部材ともに売上高が増加し、増収となる見込みです。医療部材については、米国向けの取引増加などにより、売上高は増加する見込みです。産業部材については、建築市場や自動車市場向け取引が順調に推移することなどにより、売上高は増加する見込みです。

<売上総利益>

売上総利益は、増収に比例して増加する予定です。売上総利益率については、稼働率の上昇などもあり上昇する予定です。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、更に伸張させるための先行的な費用を引き続き積極的に投下することを予定しております。

研究開発費は、既存・新規領域共に増加し、売上高比率10.9%となる見込みです。

販売関連費用は、米国を中心とした販売・マーケティングなどの費用の増強を予定しており、増加する見込みです。

上記以外の費用としては、品質保証関連や、情報システム関連などの、経営基盤強化のため費用の増加などを見込んでおります。

<営業外損益・特別損益>

営業外損益及び特別損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

なお、本業績予想において、主な外国為替レートは、下記を見込んでおります。

(単位：円)	US \$	EURO	中国元	BAHT
2025年6月期 予想前提	145.00	160.00	20.50	4.17
2024年6月期 実績	149.39	161.48	20.64	4.17

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向35.0%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(当期・次期の利益配分について)

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、年間20円37銭（連結配当性向35.0%）の配当とすることに決定いたしました。なお、本件につきましては、2024年9月26日開催の第48回定時株主総会に付議させて頂く予定であり、その決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間24円23銭（連結配当性向35.0%）の配当とさせて頂く予定であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2024年9月26日 定時株主総会決議	5,533百万円	20.37円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,884	35,658
受取手形及び売掛金	14,678	17,676
電子記録債権	1,728	1,913
有価証券	2,000	3,000
商品及び製品	10,077	9,282
仕掛品	13,473	12,298
原材料及び貯蔵品	7,807	7,763
その他	5,842	7,609
貸倒引当金	△231	△505
流動資産合計	90,261	94,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,678	46,109
減価償却累計額	△12,054	△14,523
建物及び構築物（純額）	21,623	31,585
機械装置及び運搬具	31,830	36,239
減価償却累計額	△21,330	△25,683
機械装置及び運搬具（純額）	10,500	10,555
土地	6,678	7,257
建設仮勘定	8,472	4,207
その他	13,168	14,463
減価償却累計額	△6,761	△7,940
その他（純額）	6,407	6,523
有形固定資産合計	53,683	60,129
無形固定資産		
のれん	7,737	6,910
その他	10,632	10,048
無形固定資産合計	18,369	16,959
投資その他の資産		
投資有価証券	6,177	15,185
関係会社株式	220	220
繰延税金資産	929	989
その他	3,096	3,538
貸倒引当金	△93	△105
投資その他の資産合計	10,329	19,828
固定資産合計	82,383	96,917
資産合計	172,644	191,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,856	2,289
電子記録債務	883	625
短期借入金	10,361	5,615
未払金	2,043	4,038
未払法人税等	2,309	2,683
賞与引当金	1,784	2,700
その他	6,076	11,542
流動負債合計	26,316	29,494
固定負債		
長期借入金	3,892	1,087
繰延税金負債	3,921	4,643
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	2,496	2,851
資産除去債務	15	17
その他	1,683	1,539
固定負債合計	12,028	10,157
負債合計	38,344	39,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,860	18,860
資本剰余金	21,727	21,779
利益剰余金	78,867	90,742
自己株式	△7	△7
株主資本合計	119,448	131,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,033	2,689
為替換算調整勘定	10,867	17,142
退職給付に係る調整累計額	△36	9
その他の包括利益累計額合計	12,864	19,841
非支配株主持分	1,987	744
純資産合計	134,300	151,961
負債純資産合計	172,644	191,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	90,101	107,547
売上原価	31,268	38,494
売上総利益	58,832	69,053
販売費及び一般管理費		
発送運賃	3,027	2,748
貸倒引当金繰入額	43	169
給与手当及び賞与	9,407	11,280
役員報酬	779	767
役員賞与	—	246
賞与引当金繰入額	882	1,291
退職給付費用	308	479
減価償却費	2,578	2,943
研究開発費	9,723	11,662
その他	14,050	15,329
販売費及び一般管理費合計	40,802	46,917
営業利益	18,030	22,135
営業外収益		
受取利息	50	102
受取配当金	73	91
補助金収入	7	79
その他	177	242
営業外収益合計	308	515
営業外費用		
支払利息	308	226
為替差損	298	379
その他	96	77
営業外費用合計	703	683
経常利益	17,635	21,968
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
災害保険金	305	—
特別利益合計	305	21
特別損失		
投資有価証券評価損	196	99
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	1	0
特別損失合計	197	199
税金等調整前当期純利益	17,743	21,789
法人税、住民税及び事業税	4,715	5,630
法人税等調整額	△248	263
法人税等合計	4,467	5,893
当期純利益	13,276	15,895
非支配株主に帰属する当期純利益	170	87
親会社株主に帰属する当期純利益	13,106	15,808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	13,276	15,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	656
為替換算調整勘定	2,968	6,274
退職給付に係る調整額	△126	45
その他の包括利益合計	3,003	6,977
包括利益	16,280	22,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,015	22,684
非支配株主に係る包括利益	264	188

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,860	21,727	69,018	△7	109,599
当期変動額					
剰余金の配当			△3,256		△3,256
親会社株主に帰属する当期純利益			13,106		13,106
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,849	△0	9,849
当期末残高	18,860	21,727	78,867	△7	119,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,872	7,898	89	9,860	1,670	121,130
当期変動額						
剰余金の配当						△3,256
親会社株主に帰属する当期純利益						13,106
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	2,968	△126	3,003	316	3,320
当期変動額合計	161	2,968	△126	3,003	316	13,169
当期末残高	2,033	10,867	△36	12,864	1,987	134,300

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,860	21,727	78,867	△7	119,448
当期変動額					
剰余金の配当			△3,933		△3,933
親会社株主に帰属する当期純利益			15,808		15,808
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		52			52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	52	11,874	△0	11,927
当期末残高	18,860	21,779	90,742	△7	131,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,033	10,867	△36	12,864	1,987	134,300
当期変動額						
剰余金の配当						△3,933
親会社株主に帰属する当期純利益						15,808
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	6,274	45	6,977	△1,243	5,733
当期変動額合計	656	6,274	45	6,977	△1,243	17,660
当期末残高	2,689	17,142	9	19,841	744	151,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,743	21,789
減価償却費	7,513	8,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	383	837
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145	261
受取利息及び受取配当金	△124	△193
支払利息	308	226
のれん償却額	1,198	1,255
投資有価証券評価損益 (△は益)	196	99
災害保険金の受取額	△305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△340	△2,345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,793	4,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△256	△973
未払金の増減額 (△は減少)	291	563
前受金の増減額 (△は減少)	741	4,346
未収入金の増減額 (△は増加)	254	△337
その他	△1,088	1,289
小計	23,902	40,014
利息及び配当金の受取額	95	185
利息の支払額	△261	△167
保険金の受取額	305	—
法人税等の支払額	△4,903	△5,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,138	34,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の償還による収入	—	2,000
投資有価証券の取得による支出	△1,123	△8,334
有形固定資産の取得による支出	△12,291	△9,877
無形固定資産の取得による支出	△422	△667
その他	△1,298	△1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,135	△21,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,165	△6,500
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,927	△3,202
配当金の支払額	△3,256	△3,933
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,355
リース債務の返済による支出	△322	△385
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△13,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	902	1,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,563	773
現金及び現金同等物の期首残高	32,321	34,884
現金及び現金同等物の期末残高	34,884	35,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

(2) 主要な連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

朝日インテック Jセールス株式会社

朝日英達科貿(北京)有限公司

TOYOFLEX CEBU CORPORATION

ASAHI INTECC EUROPE B.V.

前連結会計年度において当社の連結子会社であったトヨフレックス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社名

日本ケミカルコート株式会社

フィカス株式会社

株式会社walkey

レイクR&D株式会社

株式会社マグネア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名

日本ケミカルコート株式会社

フィカス株式会社

株式会社walkey

レイクR&D株式会社

株式会社マグネア

ELDORET HOSPITAL-ASAHI INTECC HEART CENTRE

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、朝日英達科貿(北京)有限公司及びASAHI INTECC CIS LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、「リース資産」は、有形固定資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、2005年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内（12年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

メディカル事業においては医療用製品の販売、デバイス事業においては産業用製品の販売を主として行っております。これらの販売については、主として顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

当社グループの製品の販売契約における対価は、顧客との契約に基づき、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1カ月～3カ月で代金を回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年～20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(のれん及びその他の無形固定資産の評価)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	7,737百万円	6,910百万円
その他の無形固定資産	8,011百万円	7,962百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの当連結会計年度末の連結財務諸表に計上されているのれん6,910百万円(総資産の3.6%)及びその他の無形固定資産のうち7,962百万円(総資産の4.2%)は、2018年7月に取得したASAHI Medical Technologies, Inc.、2021年7月に取得した朝日サージカルロボティクス株式会社、KARDIA S.R.L.、Pathways Medical Corporation、Rev. 1 Engineering, Inc.の5社に係るのれん及びその他の無形固定資産となります。

当社グループは、当該のれんを、被取得企業の今後の事業展開及び当社グループでのシナジー効果によって期待される超過収益力と考えております。のれんの評価の基礎となっている株式価値の算定に用いた事業計画には、将来の販売予測や、開発段階の製品の販売までのスケジュール等の重要な仮定が含まれております。また、割引率等の決定には高度な専門的知識を必要とします。その他の無形固定資産の評価には、上述の事業計画や割引率等に加えて、顧客関連資産における顧客減少率、技術関連資産におけるロイヤルティ料率等の重要な仮定が含まれております。当該仮定に基づき、将来の販売予測や製品化に向けた進捗状況を確認したうえで、のれん及びその他の無形固定資産の減損の兆候の有無を識別し、減損の兆候が存在すると判断した場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。

当該会計上の見積り及び判断に用いた仮定については当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいており、将来事業計画や顧客減少率、ロイヤルティ料率等の仮定の見直しが必要となる事象が発生した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表におけるのれん及びその他の無形固定資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた184百万円は、「補助金収入」7百万円、「その他」177百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた12百万円は、「その他」96百万円として組替えております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1 種類別の内訳

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	58,933	—	58,933
非循環器	12,375	—	12,375
OEM	7,243	—	7,243
医療部材	—	7,232	7,232
産業部材	—	4,316	4,316
合計	78,552	11,549	90,101

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	72,690	—	72,690
非循環器	15,346	—	15,346
OEM	7,618	—	7,618
医療部材	—	7,525	7,525
産業部材	—	4,367	4,367
合計	95,654	11,892	107,547

2 地域別の内訳

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	13,665	2,801	16,467
北米	18,011	4,107	22,119
欧州	18,743	406	19,149
中国	16,974	536	17,511
その他	11,156	3,696	14,853
合計	78,552	11,549	90,101

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	14,727	2,732	17,460
北米	21,066	4,210	25,276
欧州	22,121	418	22,539
中国	24,033	582	24,616
その他	13,705	3,948	17,654
合計	95,654	11,892	107,547

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債 (期首残高)	2,541
契約負債 (期末残高)	3,255

契約負債は、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,541百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が713百万円増加した理由は、前受金の増加によるものであります。

2 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	3,255
契約負債（期末残高）	8,182

契約負債は、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,255百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が4,927百万円増加した理由は、前受金の増加によるものであります。

2 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,552	11,549	90,101	—	90,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,461	14,461	△14,461	—
計	78,552	26,011	104,563	△14,461	90,101
セグメント利益	16,403	6,107	22,511	△4,480	18,030
セグメント資産	115,591	39,259	154,851	17,793	172,644
その他の項目					
減価償却費	4,349	2,868	7,217	295	7,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,841	6,300	14,141	315	14,456

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ②セグメント資産は、セグメント間取引消去336百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産17,457百万円であります。
 - ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に基幹系システム(SAP)構築に伴う支払等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,654	11,892	107,547	—	107,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,257	14,257	△14,257	—
計	95,654	26,150	121,804	△14,257	107,547
セグメント利益	22,664	4,733	27,397	△5,261	22,135
セグメント資産	117,160	46,065	163,225	28,388	191,614
その他の項目					
減価償却費	4,808	3,326	8,134	329	8,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,065	5,600	11,665	904	12,570

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ②セグメント資産は、セグメント間取引消去565百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産27,823百万円であります。
 - ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に福利厚生施設の建設に伴う支払等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
16,467	21,828	19,149	17,511	15,144	90,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他	合計
21,687	14,338	6,535	9,446	1,675	53,683

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
17,460	24,746	22,539	24,616	18,184	107,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他	合計
27,238	14,713	7,555	9,090	1,530	60,129

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	1,198	—	1,198	—	1,198
当期末残高	7,737	—	7,737	—	7,737

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	1,255	—	1,255	—	1,255
当期末残高	6,910	—	6,910	—	6,910

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
1株当たり純資産額	487円12銭	1株当たり純資産額	556円71銭
1株当たり当期純利益	48円25銭	1株当たり当期純利益	58円20銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,106	15,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,106	15,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	271,625	271,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。